

第3章 調査団所見

1 . 世界の鉱物生産におけるトルコのシェアで主なものはboron(48%)を筆頭に、perlite(12%)、magnesite (11%)、feldspar (8%)、chromium (7%)、lignite (5%)、bentonite (4%) --- いずれも1997年 --- 等があげられ、特に工業原料鉱物に関してトルコは資源に恵まれた国であるといえることができる。

また、トルコにおける鉱物資源生産のGNPに占める割合は、この30年間1.5%前後を推移してきた。輸出高に占める鉱物資源の比率は、1975年に総輸出高の7.57%(106百万US\$)を占めた後、総輸出高の増大とともに比率は減じており、1997年には1.62%(4億2,400万US\$)となっている。

このように、世界から見たトルコの鉱物資源の位置づけ及びトルコ経済における鉱物資源生産の位置づけは、特段に高いものとはいえないものの、国内産業の需要を可能な限り賄うとの政策の下、工業原料鉱物や金属鉱物、エネルギー鉱物のいずれにおいても、トルコの鉱業分野は経済の発展を支える原動力の1つであり続けてきた。また、今後の政府の政策においても、国内産業への工業原料鉱物の供給をはじめとした鉱業分野の計画が策定され、また、貿易収支改善のためにも、特別な重点政策等はないものの、鉱物資源の着実な開発・生産を維持したうえでさらなる増産をめざす方針と見られる。

2 . 1935年に設立されたMTAは、設立当初よりリスクの伴う鉱物資源探査においてトルコにおける中心的な役割を果たしてきた。1985年に資源の探査及び開発が民間に開放されてから後も、少数の外資系企業等の探査活動を除けば、依然としてトルコにおける資源探査の大半はMTAによってなされている。また、MTAはEti Holding、Turkish Lignite Enterprise (TKi)、Turkish Hardcoal Enterprise (TTK)、Iron and Steel Enterprise (TDCi) 等々の鉱物資源の生産に携わる公社と多くの事業を実施してきたが、民間企業に対しても鉱物探査に関する技術支援や情報提供を既に多数行っており、探査結果の活用については、近年の公社の民営化の動き等を考慮しても、既に問題のない体制を確立している。

3 . MTAにおけるリモートセンシング分野の技術力は世界的な最新技術からは、数年～10年程度遅れていると見られる。ただし、1994年のリモートセンシング部門の再編後、一部日本の協力を得たことを除き、多くの技術を独力で修得してきたとのことであり、リモートセンシングの有効性や活用に関する意識は非常に高いものが感じられ、また、新技術の修得に関する体制整備や能力についても問題ないレベルにあると思われた。

4．以上より、トルコにおける鉱業分野は今後急速な発展が期待されるものではないものの、露頭鉱床の開発が進み今後は潜頭鉱床の探査が重要となるトルコにおいて、探査活動に非常に有効なツールとなる最新のリモートセンシング技術を移転することは、着実な経済発展の礎を固めるものであり、非常に意義深いものであるといえる。

5．さらに今回のプロジェクトプロポーザルにおいて特筆すべきは、MTAがトルコ国内はもとより、中央アジアや北アフリカ諸国等に対して自らの技術を移転する意思を強く持っていることである。実際、MTAは過去5年間の第三国研修実施の実績(新しくH13年度以降の実施も要請中)や、今回の調査団派遣中にもスーダンから3名の研修員を招きリモートセンシング分野の研修を行うなどの活動を実施しており、協議の場においても今回のプロジェクトにおいては研修機能の強化にも力点を置きたい旨の発言があった。

このように、南南協力の観点からMTAは有力な拠点となる意思と能力を有していると考えられ、プロジェクトの検討を行うにあたっては、この点を重視する必要がある。

6．結論として上記の内容を総合し、本プロジェクトプロポーザルについてはプロジェクト実施に向けた次のステップに進む妥当性のあるものであると考えられるので、短期調査を実施することを提言する。

なお、上記では述べていないがリモートセンシング技術の有効な適用分野である環境及び防災分野(活断層や地滑り判別等)についてもMTA側は協力を求めている。MTAではこれらの分野についても調査を実施しており(リモートセンシングユニット業務の3～4割を占める)関係機関に情報提供を行うなど技術移転並びに移転された技術が活用される素地もあるので、これらの分野に関する協力の可能性についても十分に検討する必要があることを付言する。

